

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
3	心がつながる相互理解	33	多様な国際交流・地域間交流の推進

評価責任者名	市民部長 細川 恒
評価シート作成者名	市民部次長 沼田 由子

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民 市内外の外国人 連携市町村民	国籍や民族,文化など異なる人々が互いの違いを認め合い,共に生きていこうとすることにより,相互理解が図られる。

2 達成度

(1)成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
アンケート調査 「この1年間で国際交流に参加したことがある」と答えた市民の割合	%	↗	3.8	4.0	3.6	4.2	4.5
盛岡国際交流協会賛助会員数(個人)	人	↗	160	200	143	210	220
盛岡国際交流協会賛助会員数(団体)	団体	↗	18	20	18	16	25
地域間交流イベントの参加者数	人	↗	208	190	328	190	194

(2)近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
アンケート調査 「この1年間で国際交流に参加したことがある」と答えた市民の割合	比較データなし
盛岡国際交流協会賛助会員数(個人)	23年度末 盛岡市 160人 八戸市 181人 郡山市 217人 24年度末 盛岡市 143人 八戸市 171人 郡山市 226人
盛岡国際交流協会賛助会員数(団体)	23年度末 盛岡市 18団体 八戸市 57団体 郡山市 96社 24年度末 盛岡市 18団体 八戸市 57団体 郡山市 91社
地域間交流イベントの参加者数	比較データなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)盛岡国際交流協会の事業について,市内の国際交流に関する関係機関,団体及びボランティアとメールリストを活用し情報の収集・提供を行い各種機関や団体との情報交換を進めた。</li> <li>・ビクトリア市との姉妹都市提携25周年を記念し作成した「盛岡ミューラル」を盛岡歴史文化館へ展示した。</li> <li>・ビクトリア市長から「ビクトリア市制150年記念式典に招待を受けた。</li> <li>・当市の姉妹都市提携のきっかけとなった,新渡戸稲造の生誕150周年を記念し財団法人新渡戸基金を中心に関係団体で実行委員会を組織し,平成24年に記念事業の実施を決定した。</li> <li>・沖縄県うるま市との友好都市提携に当たり,調印式を盛岡市にて行った。</li> <li>・沖縄県うるま市との友好都市提携に当たり,関係団体とともに「盛岡市・うるま市友好都市盟約締結記念事業実行委員会」を設立し,「記念レセプション」,「中学生交流事業」,「友好の絆パネル展」,「まちづくり講演会」などの記念事業を実施した。</li> <li>・秋田・岩手地域連携軸推進協議会では,地域連携交流促進事業として,滝沢村産業まつりにおいて当該協議会及び協議会構成市町村のPR活動を行った。</li> </ul>
成果を押し上げた要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年7月に沖縄県うるま市と友好都市提携し,調印式・記念事業を実施したことから,大幅に交流人数が増えた。</li> </ul>
目標と成果とにギャップがある場合,その要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年の結果に比べて,0.2%下回った。国際交流事業の実施にあたってPR方法等について検討が必要である。</li> </ul>
これからの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民の人口の傾向を見ると中華人民共和国,大韓民国などアジア圏の方々が多く生活している。特に中華人民共和国は,約500人と最も多く居住しているが,通訳ボランティアが少ない状況なので,中国語,タガログ語の通訳ボランティアの育成が必要である。</li> <li>・外国籍市民の増加や多国籍化により,ニーズの多様化,深刻化することが考えられ,情報提供する生活情報の内容や方法について検討が必要である。また,相談窓口の充実といった外国籍市民支援の環境を整備する必要がある。</li> <li>・地域間交流は行政主導より,民間セクターが主導的役割を發揮することが効果的であることから,多様な民間が参入可能な環境づくりに努める必要がある。</li> <li>・横軸連携は大規模災害時相互応援協定を定め,東日本大震災における物資の提供に有効に機能するなど連携の成果を上げているが,縦軸連携については水質調査や河川清掃等により一定の成果を上げている部分もあるが,北上川の流域市町村が連携することによる効果が十分發揮されていない。連携の意義も含め事業のあり方をゼロベースで検討する必要がある。</li> <li>・友好都市については,今後においても交流状況を見ながら,友好都市提携の可能性を研究する必要がある。</li> </ul>

#### 4 各主体に期待する役割

	役割の内容
市	盛岡市には、人口の0.4%にあたる約1,300人の文化や習慣の異なる外国籍市民がお互いに理解しながら安心して生活できる環境づくりが必要となっている。2011.3.11以降、非難場所等の英語標記を実施するなど災害に強いまちづくりが求められている。
国・県・ 他自治体	自治体の財政難により国際交流・協力活動の見直しや縮小が進んでいるが、国として外国人の就労等で受入る政策を執っているのであれば、環境整備に必要な予算措置が必要である。
市民・NPO	民間国際交流団体の中心をなす盛岡国際交流協会が市民団体・NPOなど多様な担い手とパートナーシップを強く結び、協働を進める。
企業・その他	社会経済情勢が上向きになりつつある状況なので、今後の国際交流への支援を期待する。

#### 5 成果達成への基本事業の貢献度

コード	基本事業		比重
	名称		
331	国際交流事業の推進		60
332	地域間連携の推進		40

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
3	心がつながる相互理解	33	多様な国際交流・地域間交流の推進
基本事業			
コード	名称		
331	国際交流事業の推進		

評価シート作成者名	市民部次長 沼田 由子
-----------	-------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民, 外国籍市民	国籍や民族, 文化など異なる人々が互いの違いを認め合い, 共に生きていこうとすることにより, 相互理解が図られる。

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
アンケート調査 「この1年間で国際交流に参加したことがある」と答えた市民の割合	%	↗	3.8	5.0	3.6	4.2	7.0
盛岡国際交流協会賛助会員(個人)	人	↗	151	200	143	210	220
盛岡国際交流協会賛助会員(団体)	団体	↗	18	16.00	18	16	16.00

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	姉妹都市を提携したカナダ・ビクトリア市との交流を中心に, 人と人との結びつきを重視した様々な施策を実施することのより支援する必要がある。	30
	国・県・ 他自治体	あらゆる分野でグローバル化が進展しており出入国管理法の改正などにより, 国際協力, 多文化共生を取り巻く環境は常に変化し続けているので, その対応が求められている。	10
	市民・NPO	盛岡国際交流協会を中心とした民間団体の国際交流活動が活発化していることから果たす役割は, 一番大きい。	50
	企業・その他	社会経済情勢が不透明であるが, 社会の一員として役割を果たす必要がある。	10

平成25年度 施策達成度評価シート (24年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
3	心がつながる相互理解	33	多様な国際交流・地域間交流の推進

基本事業	
コード	名称
332	地域間連携の推進

評価シート作成者名	市民部次長 沼田 由子
-----------	-------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を、何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
市民 連携市町村民	地域間の民間交流が活発に行われる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H24実績値	H25計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
地域間連携・交流事業数	件	↗	9	13	9	13	17

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	連携・交流については、行政だけでなくNPO・市民の参画を得ながら進める必要がある。	25
	国・県・ 他自治体	協議会構成団体との連携により進めるものであり、関係自治体の協力が必要となる。	25
	市民・NPO	連携・交流については、NPOにおける同様の取り組みも進められていることから、行政と民間団体の連携が必要となり、民間団体の果たす役割は大きい。	50
	企業・その他		